



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)福島 徹 (TEL)03(6858)6544
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	3,530	△3.3	△178	-	△131	-	△194	-
2018年2月期	3,652	△3.0	△193	-	△167	-	△213	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△49.08	-	△5.4	△3.1	△5.1
2018年2月期	△54.12	-	△5.5	△3.6	△5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,020	3,344	83.1	843.56
2018年2月期	4,593	3,801	82.5	959.93

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,340百万円 2018年2月期 3,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	63	△64	△131	971
2018年2月期	147	△209	△130	1,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	118	-	3.1
2019年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	118	-	3.6
2020年2月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		495.0	

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.8	110	-	137	-	24	-	6.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	3,960,600株	2018年2月期	3,948,900株
② 期末自己株式数	2019年2月期	299株	2018年2月期	298株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	3,954,682株	2018年2月期	3,944,275株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

厚生労働省の平成30年人口動態統計の年間推計によると、わが国の出生数は平成28年度以降3年連続で100万人を下回り、自然減は40万人近くに及び、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も減少傾向にあり、未婚化、晩婚化が進んでおります。一方で、平成27年に実施された「第15回出生動向基本調査」によると、25～34歳の未婚者のうち、「独身でいる理由」は「適当な相手にめぐり会わない」と回答する男性が45.3%、女性が51.2%となっており、自分にとってふさわしいと考える結婚相手と巡り会いたいという未婚者のニーズは依然高いものと考えております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上を行い、1組でも多くの会員さまが結婚できるよう取り組むとともに、将来の成長に向けた事業改革を行い、当事業年度は会員数の増加を目指し、新規入会者の獲得ならびに成婚者の増加に取り組んでまいりました。

広告宣伝においては、タレント（浜野謙太さん・岸井ゆきのさん）を起用した新たなブランディングムービーを作成し、テレビCMや交通広告、YouTube等、さまざまな媒体で積極的に展開しました。知名度アップ等のブランディング効果はあったものの、ご応募数は前年を下回りました。

ご応募いただいたお客さまに対し来店日時のお約束を承る「ご来店受付センター」の体制強化に加え下期より自社アポイントセンターを開設いたしました。新規入会者数は上期は順調に推移したものの、下期は前年を下回る結果となり、年間においては新規入会者数が前年比98.7%となりました。

会員さまに向けてのサービス面では、従来の「条件によるマッチング」、「価値観によるマッチング」に加え、ご自分でお相手を探したいという会員さまニーズに応え、写真とプロフィール情報からお相手を選択し出会いの申込みができる、新たな検索型のマッチングサービス「インプレッションマッチング」を昨年4月より開始いたしました。本サービススタート時から計画以上の利用者登録をいただき、その後も利用者数は順調に増加しています。昨年7月には出会いの機会の更なる拡大のために、お申込みできるお相手の人数追加が出来るオプションサービスも開始いたしました。本サービスにより会員さま同士の出会いの機会を拡大し、成婚者増加に繋げてまいります。

また、マイページサービスの利用促進やお相手候補の検索・選択機能の拡充、パーティやセミナーの開催、会員活動相談会の開催、婚活サポートプログラムなど活動サポートを強化いたしました。その結果、成婚退会者は昨年比103.2%となっております。

当事業年度の業績につきましては、新規入会者が退会者を下回り会員数が減少したことにより、売上高は35億30百万円と前事業年度より1億21百万円の減収となりました。

売上原価においては、新規入会者獲得のための広告宣伝の強化や営業体制強化に関わる費用等が増加しましたが、周辺事業の収益構造の見直しを行うことで前年比95.4%となりました。

販売費及び一般管理費においては、新サービスへのシステム投資による償却費が増加しましたが、店舗の閉店等による固定費の削減により前年比97.6%となりました。

上記の結果、利益については営業損失1億78百万円（前年より14百万円の増益）、経常損失1億31百万円（前年より35百万円の増益）となりました。

また特別損益として、子会社貸付金回収による貸倒引当金戻入額20百万円の特別利益を計上し、店舗閉鎖等による特別損失41百万円を計上しました。その結果、当期純損失は1億94百万円（前年より19百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前期末から5億72百万円減少し40億20百万円となりました。

流動資産は、前期末から1億69百万円減少し16億8百万円となりました。主な要因は、短期貸付金70百万円の減少と金銭の信託21百万円の減少による資金回収をしたものの設備投資や配当金等の支払のために関係会社預け金1億30百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末から4億3百万円減少し24億12百万円となりました。有形固定資産68百万円の減少と無形固定資産86百万円の減少はそれぞれ減価償却等によるものです。また、投資その他の資産2億47百万円の減少は、保有株式の期末時価評価等によるものです。

負債は、前期末から1億16百万円減少し6億75百万円となりました。

流動負債は、前期末から26百万円減少し3億19百万円となりました。主な要因は、年度末仕入減少に伴う買掛金14百万円が減少したことと期末設備投資が減少したことによる設備未払金7百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前期末から89百万円減少し3億56百万円となりました。主な要因は、保有株式の期末時価評価に伴う繰延税金負債が70百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から4億56百万円減少し33億44百万円となりました。主な要因は、当期純損失1億94百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が3億5百万円減少したこと及び保有株式の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が1億43百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	63	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△64	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△131	△1
現金及び現金同等物の増減額	△192	△131	60
現金及び現金同等物の期首残高	1,295	1,103	△192
現金及び現金同等物の期末残高	1,103	971	△131

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から1億31百万円減少し9億71百万円となりました。（前期末比88.0%）

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は63百万円（前年より84百万円の減少）となりました。主な内訳は、税引前当期純損失に減価償却費を加算した金額1億6百万円による増加と法人税等の支払額15百万円、営業債務の減少14百万円及び広告媒体等の年間払いによる前払費用の増加13百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、64百万円（前年より1億45百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期貸付金の回収による収入20百万円及び保険積立金の解約による収入37百万円等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得18百万円とインプレッションマッチング等のシステム投資による無形固定資産の取得1億10百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億31百万円（前年より1百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績は下記の重点取り組みをすることにより、売上高37億円（前年比104.8%）、営業利益1億10百万円（前年より2億88百万円の増益）、経常利益1億37百万円（前年より2億68百万円の増益）、当期純利益24百万円（前年より2億18百万円の増益）を見込んでおります。

①入会までのプロセスの見直し

- ・広告宣伝において従来のメディアミックスを継続するとともに販促計画と連動させ効率化を推進します。
- ・資料請求いただいたお客さまへのアポイント業務の改善を図るとともに、自社管轄のアポイントを増やすことでアポイント率の向上を図ってまいります。
- ・マリッジコンサルタントの採用・教育を強化し、入会契約率の向上を図ってまいります。

②マリッジコンサルタントの業務見直し

- ・マリッジコンサルタントがお客さまの入会から成婚までの様々なご要望にお応えし、パーソナルなサービスを提供できるよう会員活動状況をより詳細に把握できるサポートシステムを構築してまいります。
- ・お客さまへの対応を強化するため、マリッジコンサルタントの付帯業務を削減するよう各種業務のデジタル化を推進し業務効率化を図ってまいります。
- ・マリッジコンサルタントの業務を見直し、「会員さまサポート」の質と量を共に向上させることで婚活サポートプログラムの充実を図り、成婚以外の退会者を抑制してまいります。

③収益構造改革

- ・昨年4月に導入したインプレッションマッチングの再強化と成婚料収入モデルの販売店舗を拡大してまいります。
- ・昨年より首都圏で販売を開始したプレミアムコースの展開エリアを拡大してまいります。
- ・地方店舗を中心に、お見合い型オプションサービスの導入店舗を拡大してまいります。
- ・昨年導入したインプレッションマッチングに新機能を追加し、出会いの機会を拡大してまいります。
- ・業務のデジタル化の推進などにより更なるコスト削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,891	51,961
売掛金	497,258	502,871
前払費用	72,194	85,301
短期貸付金	70,000	-
繰延税金資産	34,629	252
関係会社預け金	1,050,000	920,000
金銭の信託	65,000	43,730
その他	8,897	5,665
貸倒引当金	△74,240	△1,409
流動資産合計	1,777,632	1,608,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	371,071	319,345
減価償却累計額	△281,470	△266,156
建物(純額)	89,601	53,188
工具、器具及び備品	465,624	460,074
減価償却累計額	△363,421	△377,741
工具、器具及び備品(純額)	102,202	82,332
リース資産	56,760	53,640
減価償却累計額	△24,496	△33,872
リース資産(純額)	32,264	19,768
有形固定資産合計	224,068	155,289
無形固定資産		
ソフトウェア	723,885	711,503
ソフトウェア仮勘定	92,462	17,938
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	819,997	733,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,804	1,013,819
敷金	330,674	318,560
保険積立金	219,102	181,448
その他	810	9,961
投資その他の資産合計	1,771,391	1,523,790
固定資産合計	2,815,457	2,412,172
資産合計	4,593,089	4,020,547

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,923	71,052
リース債務	12,260	12,091
未払金	42,248	38,070
未払費用	103,612	95,595
未払法人税等	11,484	14,830
未払消費税等	18,754	20,965
前受金	32,901	25,174
賞与引当金	16,943	14,991
設備関係未払金	13,510	6,382
資産除去債務	3,089	16,632
その他	4,627	3,324
流動負債合計	345,355	319,110
固定負債		
リース債務	23,601	10,917
繰延税金負債	297,387	227,145
退職給付引当金	49,750	44,460
資産除去債務	75,599	73,934
固定負債合計	446,338	356,457
負債合計	791,693	675,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,855	460,260
資本剰余金		
資本準備金	462,842	466,242
資本剰余金合計	462,842	466,242
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,220,000	1,890,000
繰越利益剰余金	△204,341	△186,915
利益剰余金合計	2,075,658	1,763,084
自己株式	△362	△362
株主資本合計	2,994,993	2,689,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,393	651,539
評価・換算差額等合計	795,393	651,539
新株予約権	11,008	4,214
純資産合計	3,801,396	3,344,978
負債純資産合計	4,593,089	4,020,547

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,652,005	3,530,535
売上原価	1,942,757	1,853,176
売上総利益	1,709,248	1,677,359
販売費及び一般管理費	1,902,363	1,855,882
営業損失(△)	△193,114	△178,522
営業外収益		
受取利息	1,725	2,159
受取配当金	29,617	44,880
その他	1,820	1,714
営業外収益合計	33,163	48,754
営業外費用		
その他	7,272	1,601
営業外費用合計	7,272	1,601
経常損失(△)	△167,223	△131,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20,000
特別利益合計	-	20,000
特別損失		
固定資産除却損	30,981	18,111
賃貸借契約解約損	19,080	23,110
特別損失合計	50,061	41,221
税引前当期純損失(△)	△217,285	△152,591
法人税、住民税及び事業税	15,392	14,260
法人税等調整額	△19,203	27,264
法人税等合計	△3,811	41,524
当期純損失(△)	△213,474	△194,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,494	461,481	461,481	60,000	2,310,000	37,455	2,407,455
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,360	1,360	1,360				—
剰余金の配当						△118,323	△118,323
別途積立金の取崩					△90,000	90,000	—
当期純損失(△)						△213,474	△213,474
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	1,360	1,360	1,360	—	△90,000	△241,797	△331,797
当期末残高	456,855	462,842	462,842	60,000	2,220,000	△204,341	2,075,658

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	3,324,070	652,759	652,759	11,719	3,988,548
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,721				2,721
剰余金の配当		△118,323				△118,323
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△213,474				△213,474
自己株式の取得	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,634	142,634	△711	141,923
当期変動額合計	—	△329,076	142,634	142,634	△711	△187,152
当期末残高	△362	2,994,993	795,393	795,393	11,008	3,801,396

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,855	462,842	462,842	60,000	2,220,000	△204,341	2,075,658
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,405	3,400	3,400				—
剰余金の配当						△118,458	△118,458
別途積立金の取崩					△330,000	330,000	—
当期純損失(△)						△194,116	△194,116
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	3,405	3,400	3,400	—	△330,000	17,425	△312,574
当期末残高	460,260	466,242	466,242	60,000	1,890,000	△186,915	1,763,084

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	2,994,993	795,393	795,393	11,008	3,801,396
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		6,805				6,805
剰余金の配当		△118,458				△118,458
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△194,116				△194,116
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△143,854	△143,854	△6,794	△150,648
当期変動額合計	0	△305,769	△143,854	△143,854	△6,794	△456,417
当期末残高	△362	2,689,224	651,539	651,539	4,214	3,344,978

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△217,285	△152,591
減価償却費	247,050	258,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,720	△2,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	673	△1,952
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,121	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,216	△5,290
受取利息及び受取配当金	△31,343	△47,039
貸倒引当金戻入額	-	△20,000
有形固定資産除却損	15,544	18,111
無形固定資産除却損	15,437	-
売上債権の増減額(△は増加)	41,456	△5,612
前払費用の増減額(△は増加)	7,252	△13,107
金銭の信託の増減額(△は増加)	9,000	21,269
その他の流動資産の増減額(△は増加)	237	4,003
営業債務の増減額(△は減少)	42,978	△14,870
未払金の増減額(△は減少)	△1,563	△4,177
未払費用の増減額(△は減少)	10,856	△8,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,198	2,211
前受金の増減額(△は減少)	△18,419	△7,727
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,306	△1,575
その他	4,565	6,865
小計	105,931	26,528
利息及び配当金の受取額	31,329	47,553
法人税等の支払額	△19,153	△15,668
法人税等の還付額	29,401	5,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,507	63,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△65,610	△18,852
有形固定資産の売却による収入	1,669	-
無形固定資産の取得による支出	△144,109	△110,169
資産除去債務の履行による支出	△13,384	△3,531
敷金の差入による支出	△6,110	△193
敷金の回収による収入	18,231	11,021
保険積立金の解約による収入	-	37,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,313	△64,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,903	△12,851
自己株式の取得による支出	-	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	11
配当金の支払額	△118,323	△118,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,222	△131,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,027	△131,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,919	1,103,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,891	971,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備)	3～10年
工具、器具及び備品	3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	959円93銭	843円56銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△54円12銭	△49円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△213,474	△194,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△213,474	△194,116
普通株式の期中平均株式数(株)	3,944,275	3,954,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 22,414株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 12,603株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,801,396	3,344,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,008	4,214
(うち新株予約権)(千円)	(11,008)	(4,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,790,387	3,344,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,948,602	3,960,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2019年5月23日開催の第35期定時株主総会にて、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

大山 晃浩(現 イオンリテール株式会社管理担当付)

林 恭子(現 イオン株式会社サービス・専門店事業担当付)

・退任予定監査役

柴崎 正恭

谷口 博司